

教育委員会事務局 平成30年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

現在、教育は戦後最大の改革期を迎えており、生産年齢人口の減少、グローバル化の進展、AI（人工知能）等の技術革新を通じてもたらされる急激な社会・産業構造の変化が生じる中、次世代を担う子どもたちに求められる資質・能力が大きく変容しています。

生涯学習においては、一人ひとりが生き生きと自己実現を図りながら、その学習成果を適切に活用して、社会参画するといった個人の自立や地域社会の共助に向けた取組を推進するとともに、家庭と地域の豊かなつながりの中で、親子の育ちを支援していくことが必要とされています。

また、学校施設や公民館、図書館の老朽化対策やバリアフリー化を計画的に進め、安全・安心な学習環境を整備していく必要があります。

（1）社会を生き抜く力の養成（すべては子どもの未来のために）

教育委員会は「日本一の教育都市」の実現を掲げ、生きる力の確実な育成や未来へ飛躍する人材の育成を図るなど、質の高い教育活動を実践しています。

こうした本市の先見性や強みを生かし、様々な人材の力や組織の力を一層発揮することで、全ての子どもたちに、不確実性を増す世界で生き抜くための「真の学力」を付けていくことが重要です。

①グローバル化に対応した教育の更なる推進

グローバル社会を生き抜く人材を育成するために、世界を舞台に挑戦する主体性と創造性、豊かな人間性を養うとともに、価値観の違う見知らぬ人々と関わり、多様性を受け入れ活用できる力、それを繋いでいく力を育成することが必要です。

そのために「グローバル・スタディ」の授業時間数を拡大し、学習活動の充実を図るとともに、その効果検証を行う必要があります。また、授業で身に付けた力を生かす体験的な活動を充実させていくことも求められています。

【「グローバル・スタディ」の授業風景】



②さいたま市立大宮国際中等教育学校の整備

市立高等学校「特色ある学校づくり」計画に基づき、市立大宮西高等学校のこれまでのグローバル化先進校としての取組をさらに充実・発展させるため、中等教育学校へ改編する事業を進めています。

平成30年度は、前期課程校舎を竣工し、平成31年4月の開校に向けて、各種業務を速やかに進めていく必要があります。

【外観イメージ図】

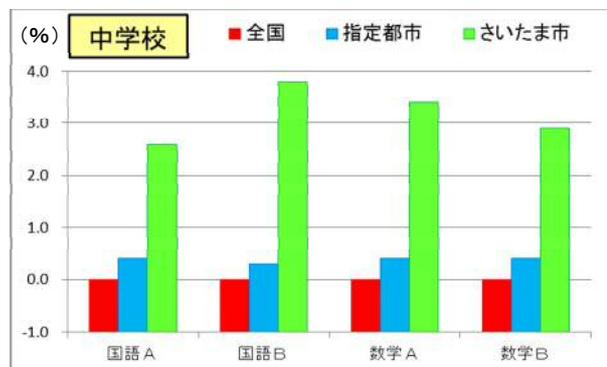


③さいたま市学習状況調査等の活用

児童生徒の学力の向上には、学校の状況を正確に把握し、実態に応じた指導方法の工夫改善が欠かせません。指導方法の工夫改善により、今後さらに重視されていく児童生徒の「学びに向かう力」（意欲）を向上させたとき、学力も向上し、児童生徒の「夢」も膨らみます。

そのために、「全国学力・学習状況調査」や「さいたま市学習状況調査」の結果を丁寧に分析し、学校を支援するとともに、保護者や地域と連携しながら、更なる学力の向上を図っていく必要があります。

【参考】平成29年度全国学力・学習状況調査「教科に関する調査」調査結果 全国平均との差



※全国の平均正答率との差をグラフに表したもの

④教育の情報化の推進

新しい学習指導要領では、主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）の視点から、学習過程を改善するためにICTを活用することと、児童生徒の学習の基盤となる資質・能力として、「情報活用能力」を育成することが求められています。そのために、児童生徒用のタブレット型コンピュータの整備を充実させるなど、より一層教育の情報化を推進する必要があります。

⑤特別支援教育の推進

特別な教育的支援を必要とする児童生徒に、生活や学習上の困難を改善又は克服するための適切な指導及び必要な支援が行えるよう、特別支援学級を新增設する必要があります。

また、コミュニケーションの仕方やきこえ・ことばの課題がある児童生徒が、より身近な学校で指導が受けられるよう、通級指導教室を拡充する必要があります。

⑥いじめの防止等の対策や不登校児童生徒への支援

本市においても、いじめの防止等の対策や不登校児童生徒への支援の充実は、重要な課題となっています。

いじめの防止等においては、子どもが自らいじめの問題について考える「さいたま市子ども会議」や、児童生徒、保護者、教職員、関係団体等が一堂に会し、市を挙げていじめの問題について考える「いじめ防止シンポジウム」の開催など、いじめの防止等の対策をさらに推進していく必要があります。

不登校児童生徒への支援においては、これまでもスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を配置し、専門性を活かした支援を行う体制を整えてきました。現在、児童生徒一人ひとりの抱える問題が、複雑化・多様化してきていることから、教員やそれぞれの立場の専門家が、これまで以上に連携を密にし、組織的に支援を行う体制を強化する必要があります。

【平成29年度いじめ防止シンポジウム】



【校内教育相談委員会】



(2) 時代の変化への対応と新たな生涯学習環境の構築

急速に変わっていく社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、全ての子どもたちが等しく学ぶための環境整備や教職員の働き方改革などの今日的課題に対しても適切に対応していく必要があります。

また、本市の宝である地域の人材力や生涯学習環境等を有効活用し、市民等に多様な学習機会を提供し、学びを通じた地域コミュニティの活性化を図り、地域の教育力を一層高めていく必要があります。

① 高等教育の機会を支援するための奨学金制度の充実

現在、多くの学生が修学の機会を得るために様々な奨学金制度を利用しています。

本市では、経済的理由により修学困難な学生に対し、貸付けを行う「入学準備金・奨学金貸付制度」を実施しています。

国では、高等教育の機会を保障するための支援として、給付型奨学金制度の創設や新たな返還制度などを開始しており、本市としても、更なる支援の充実に取り組むことが求められています。

② 部活動指導員の配置

市立中・高等学校の部活動については、教育課程外の活動ではあるものの、スポーツや文化、科学等に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感をはぐくむものであり、学校教育の一環として大きな意義や役割を果たしています。

一方で、学校現場では、教員の長時間勤務が課題となっており、教員の業務負担軽減のために、顧問として部活動の指導ができる外部人材を導入することが求められています。

③ 地域社会の中で、子どもたちが心豊かで健やかにはぐくまれる環境づくりの推進

学校だけでなく地域社会の中においても、学習活動を通して、子どもたちの基礎学力の向上や学習習慣の定着を図ることや、多様な体験活動等を通して、社会性、自主性、創造性等の豊かな人間性をはぐくむことが重要です。

このため、チャレンジスクールにおいて、地域の方々の参画に加えて民間の活力も導入し、学習やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等の取組をさらに充実させ、地域社会の中で、子どもたちが心豊かで健やかにはぐくまれる環境づくりを推進する必要があります。



【小学校での茶道体験】



【中学校での学習活動】

(3) 安全・安心で豊かな教育環境の整備

毎年発生している自然災害や、児童生徒が巻き込まれる交通事故・犯罪等の発生を踏まえ、学校における組織的な安全管理、自らの安全を守るための能力を身に付けさせる安全教育の推進は不可欠です。

また、教育施設の安全性や快適性を確保することは、教育水準の向上を図る観点や、多様化する学習活動を実施する上で重要であるとともに、教育施設は地域コミュニティの拠点であり、災害時には避難所ともなることから、安全・安心で質の高い施設整備を行う必要があります。

①さいたま市立美園北小学校、さいたま市立美園南中学校の整備

浦和美園地区では、土地区画整理事業やマンション建設などによる人口流入に伴い、児童生徒が急激に増加しています。これに対応するため、小学校1校及び中学校1校を新たに整備する必要があります。

【さいたま市立美園北小学校完成予想図】



【さいたま市立美園南中学校完成予想図】



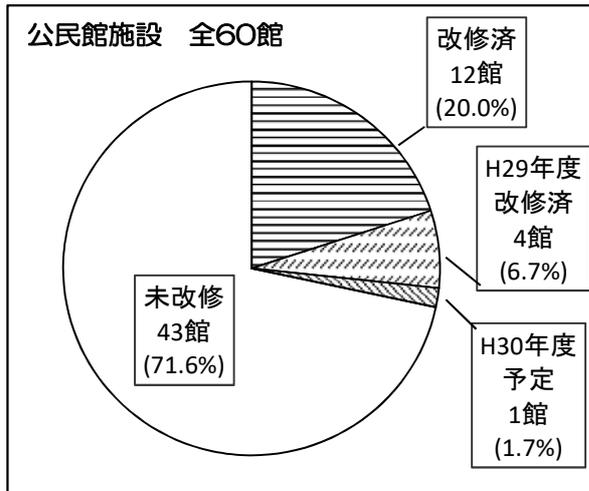
②老朽化した教育施設の整備

教育施設の老朽化対策については、平成26年度に策定した「学校施設リフレッシュ基本計画」、平成27年度に策定した「公民館施設リフレッシュ計画」及び「図書館施設リフレッシュ計画」に基づき、施設のリフレッシュ化を図り、安全・安心で快適な環境を確保することが求められています。

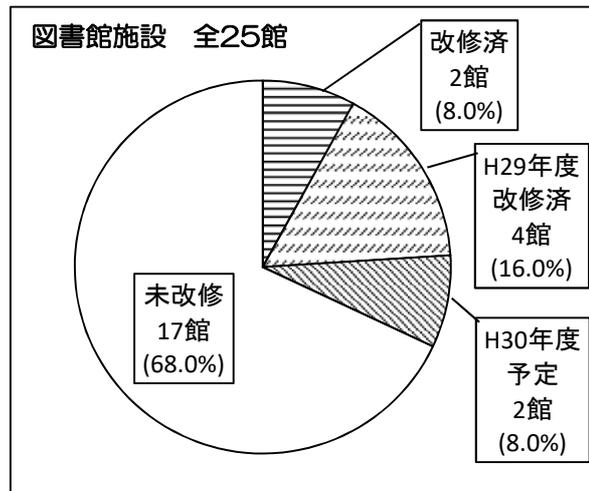


【リフレッシュ計画による与野本町小学校複合施設完成予想図】

【公民館施設改修の進捗状況】



【図書館施設改修の進捗状況】



※エレベーター、トイレ等の個別改修を除く

③安全教育の推進

児童生徒が巻き込まれる事故や事件が全国的に発生していることから、「スクエアード・ストレイト教育技法を用いた交通安全教室」や「自転車運転免許制度」の実施による交通安全教育の推進に取り組む必要があります。

また、子どもを不審者による犯罪から守るため、多くの人の目で子どもを見守る「学校安全ネットワーク」を推進する必要があります。

【自転車運転免許制度】



【学校安全ネットワーク】



2. 基本方針・区分別主要事業

学校・地域・行政等が一層連携・協働していくほか、全ての職員が豊かな発想力を持ち、現場主義を徹底することにより「チーム教育委員会」として諸課題に果敢に挑戦していきます。併せて、イノベーションを牽引する人材の育成を目指し、未来を担う子どもたちの夢をかなえ、可能性を広げる教育を推進することで、常に我が国をリードする教育都市として、確実に市民満足度を高める施策を展開していきます。

だれもが『学べる・活かせる・つながる』を基本方針とした「第2次さいたま市生涯学習推進計画」に掲げる事業等を着実に実施します。

子ども自身に危険を予測し、危険を回避する能力を養成するような実践的な安全教育を推進するとともに、老朽化している教育施設に対して計画的、総合的な対策を実施し、施設の長寿命化を図り、着実に教育環境を整備していきます。

(1) 社会を生き抜く力を養成します。(すべては子どもの未来のために)

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
1	拡大 総振	スクールアシスタント 配置事業 〔教職員給与課〕	497,903 (493,463)	497,226 (495,269)	スクールアシスタントを全ての市立小・中・特別支援学校に配置し、子どもたち一人ひとりの教育的ニーズに応じて授業の補助や生活支援などを実施
2	拡大 総振 倍増 創生	アクティブ・ラーニング 推進事業 〔指導1課〕	12,414 (12,414)	6,599 (6,599)	「主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)の視点からの授業改善」を図り確かな学力を育成
3	拡大 総振 倍増 創生	夢工房 未来(みら) くる先生ふれ愛推進事 業 〔指導1課〕	4,614 (4,614)	2,610 (2,610)	子どもたちの好奇心や感動する心などをはぐくむとともに、キャリア教育の一環として望ましい勤労観や職業観を育成するために、全ての市立学校に未来(みら)くる先生を派遣
4	拡大 総振 成長 創生	英語教育充実推進事業 〔指導1課〕	629,954 (504,595)	438,465 (390,813)	小学校1年生から9年間を見通した小・中学校での英語教育「グローバル・スタディ」を発展・充実
5	総振	いじめ防止等対策推進 事業 〔指導2課〕	10,528 (8,820)	10,418 (8,707)	「いじめ防止対策推進法」の趣旨を踏まえ、いじめの防止等に向けた取組を実施
6	拡大 総振 倍増	特別支援学級の全校設 置事業 〔特別支援教育室〕	14,364 (14,364)	28,461 (28,461)	障害のある児童生徒が住み慣れた地域で学ぶために、特別支援学級を全ての市立小・中学校(浦和中学校を除く)に設置できるように教室を整備

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍増…しあわせ倍増プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
7	拡大 総振 倍增	スクールソーシャル ワーカー活用事業 〔総合教育相談室〕	92,816 (61,608)	55,808 (36,990)	スクールソーシャルワーカーを配置し、全ての市立学校において、児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けて支援を実施
8	拡大 総振 成長 創生	特色ある学校づくり事 業 〔高校教育課〕	2,726,527 (462,839)	33,007 (31,533)	市立高等学校「特色ある学校づくり」計画を推進し、中等教育学校の整備など、特色化に向けた具体的な取組を実施
9	拡大 総振 倍增 創生	さいたま市学習状況調 査事業 〔教育研究所〕	47,415 (47,415)	21,308 (21,053)	さいたま市学習状況調査を実施し、結果を継続的・多面的に把握・分析し教育施策の検証と改善を実施
10	拡大 総振	教育の情報化推進事業 〔教育研究所〕	817,737 (817,737)	747,270 (747,270)	タブレット型コンピュータや無線LANをはじめ最新の機器等の研究と整備によるICTを効果的に活用した授業の推進及びネットの匿名性を悪用した誹謗中傷を防ぐ、「学校非公式サイト」等の監視活動の実施
11		自然の家館岩一本化事 業 〔館岩少年自然の家〕	226,333 (57,933)	2,188,731 (602,531)	館岩少年自然の家新館の増築・整備を行うとともに、赤城少年自然の家の解体を実施

(2) 時代の変化に対応し、新たな生涯学習環境を構築します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
12	総振 倍增 創生	奨学金返済支援制度の 創設 〔学事課〕	86,789 (12,376)	75,394 (0)	修学困難な学生に対し、奨学金等の貸し付けを行うとともに、新たな返済支援制度の創設に向けた準備として、システム改修を実施
13	新規 総振 創生	部活動指導員配置事業 〔指導1課、高校教育 課〕	22,951 (16,759)	0	市立中学校・高等学校の部活動を充実活性化させるとともに、教員の負担軽減を図るため部活動指導員を配置
14	総振 倍增 創生	チャレンジスクール推 進事業 〔生涯学習振興課〕	139,677 (94,543)	139,694 (94,554)	土曜日や放課後に、地域の方々の参画を得て、子どもたちの自主的な学習やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施

〔区分〕 新規…新規事業 拡大…拡大事業
倍增…しあわせ倍增プラン2017事業総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(3) 安全・安心で豊かな教育環境を整備します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
15	拡大 総振 倍增 成長 創生	学校施設リフレッシュ 事業 〔学校施設課〕	2,904,305 (2,070,336)	2,106,144 (746,888)	既存施設を長期にわたって有効に活用するため、学校施設リフレッシュ基本計画に基づいた大規模改修や改築を実施
16	拡大 総振	さいたま市立美園北小 学校整備事業 〔学校施設課〕	3,356,678 (618,831)	1,909,395 (408,810)	土地区画整理により児童数が増加している浦和美園地区にさいたま市立美園北小学校を整備
17	拡大	さいたま市立美園南中 学校整備事業 〔学校施設課〕	3,863,394 (717,691)	5,209,045 (774,274)	土地区画整理により生徒数が増加している浦和美園地区にさいたま市立美園南中学校を整備
18	総振 創生	公民館施設リフレッ シュ事業 〔生涯学習総合セン ター〕	517,895 (24,449)	412,787 (24,910)	既存施設を長期にわたって有効に活用するため、公民館施設リフレッシュ計画を基に、老朽化対策を進めるとともに、バリアフリー化や省エネルギー化を図る施設改修を実施
19	総振 創生	図書館施設リフレッ シュ事業 〔中央図書館管理課〕	278,057 (9,125)	923,951 (39,372)	既存施設を長期にわたって有効に活用するため、図書館施設リフレッシュ計画を基に、老朽化対策を進めるとともに、バリアフリー化や省エネルギー化を図る施設改修を実施
20	新規	(仮称)与野郷土資料 館整備事業 〔博物館〕	11,100 (11,094)	0	市立与野本町小学校北校舎の建て替えに伴う新たな複合施設に(仮称)与野郷土資料館を整備
21	拡大 総振 倍增 創生	「学校安全ネットワー ク」推進事業 〔健康教育課〕	115,025 (114,342)	115,391 (114,691)	学校警備員の半日体制を含む「学校安全ネットワーク」について、平成30年度から新たな制度による見守り活動を開始
22	拡大 総振 倍增 創生	交通安全教育推進事業 〔健康教育課〕	5,802 (5,802)	6,233 (6,233)	児童生徒への交通安全教育として、「自転車運転免許制度」及び「スケアード・ストレイト教育技法を用いた交通安全教室」を実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍增 … しあわせ倍增プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
学校施設課	空調機不具合対応の見直し	空調機不具合対応に係る手数料について、実績を踏まえて見直しを図ることにより、予算額を縮小する。	△ 2,852
教職員給与課	スクールアシスタントの通勤手当単価見直し	スクールアシスタントの通勤手当単価について、実績を勘案し、予算額を縮小する。	△ 2,669
教育研究所	小・中一貫教育に係る学力調査事業の見直し	全国学力・学習状況調査全数実施が安定し、さいたま市の児童生徒の学力を客観的に比較することが可能であるため、抽出で行っていた当該調査は廃止する。	△ 2,338
うらわ美術館	コレクション展(秋期)の廃止	コレクション展(秋期)について、過去の実績等を勘案し、他の展示会に関連させることにより、廃止する。	△ 1,795
学校施設課	プール循環装置保守点検の見直し	オールシーズン使用するものでないため、使用開始後と開始前に行っていた点検について、使用開始前の点検の見直しを図ることにより、予算額を縮小する。	△ 1,714
指導1課	小・中学校教師用教科書・指導書(学級増対応)の見直し	教師用教科書・指導書の購入見込数を精査し、予算額を縮小する。	△ 981
教職員給与課	特別支援学校教職員の出張旅費の単価見直し	特別支援学校の出張旅費の単価について、実績を勘案し、予算額を縮小する。	△ 694
青少年宇宙科学館	ロボット大会の統合	夏季・冬季2大会の内容等を精査・統合し、1開催にすることで冬季ロボット大会を廃止する。	△ 636
文化財保護課	見沼通船堀現地説明会の見直し	会場設営等を委託していた説明会について、開催方法を見直すことで、予算額を削減する。	△ 418
健康教育課	緊急移送用タクシー使用料の精査	過去の実績を踏まえ、予算額を縮小する。	△ 298
指導1課	研修会の統合	国際教育主任研修会とグローバル・スタディ科主任研修会を統合し、講師招へい回数を減らすことで予算額を縮小する。	△ 35
健康教育課	防犯ボランティア・リーダー連絡協議会の開催回数縮小	防犯ボランティア・リーダー連絡会議の開催回数を精査することにより、予算額を縮小する。	△ 12